

有資格技術職員内訳表

有資格技術職員内訳			人 数		合 計
建 築 工 事	一級建築士		人		
	一級建築施工管理技士		人		
	二級建築施工管理技士	建築	人	小計_____人	
		躯体	人		
		仕上げ	人		
	監理技術者		人		
その他(*1)		人			
電 気 工 事	一級電気工事施工管理技士		人		
	二級電気工事施工管理技士		人		
	監理技術者		人		
	その他(*1)		人		
管 工 事	一級管工事施工管理技士		人		
	二級管工事施工管理技士		人		
	監理技術者		人		
	その他(*1)		人		
技 術 士	建設	人	小計_____人		
	電気・電子	人			
	機械	人			
	衛生工学	人			
エネルギー管理士		人			
建築設備士		人			
その他(*1)		人			
				人	

\*1：その他については、可能な範囲で具体的に記入すること

(企業名： )

総括責任者・主任技術者表

分 担 氏名・年齢	実務経験年数 資 格	業 務 実 績				過去に従事した太陽光発電事業等の類似業務の実績			
		施設名称	構造・規模	完成又は完成予定	立 場	業務名	規模・構造	立場	完了年
総括責任者  氏名 _____  年齢 才	経験年数 年		m <sup>2</sup>	年 月					
	資格の種類:		m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
〇〇担当主任技術者  氏名 _____  年齢 才	経験年数 年		m <sup>2</sup>	年 月					
	資格の種類:		m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
〇〇担当主任技術者  氏名 _____  年齢 才	経験年数 年		m <sup>2</sup>	年 月					
	資格の種類:		m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
〇〇担当主任技術者  氏名 _____  年齢 才	経験年数 年		m <sup>2</sup>	年 月					
	資格の種類:		m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					
			m <sup>2</sup>	年 月					

注) 立場とは、その業務における役割分担をいい、総括責任者、〇〇担当主任技術者、〇〇担当技術者の別を記入する

(企業名 : \_\_\_\_\_ )

企業状況表

様式 3 - 3

住 所	
商号または名称	
代 表 者 名	
建設業許可番号（※1）	有 無 （有の場合は番号）
経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書 （総合評定値）（※2）	有 無 （有の場合は評定値）
地方自治方施行令（昭和22年政令第16号） 第167条の4の規定に該当する。	有 無 （有の場合の理由）
公表の日から入札日までの期間に大阪府入 札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措 置を受けている、又は同要綱別表に掲げる 事項に該当する。	有 無 （有の場合の理由）
公表の日から事業者の決定の日までの期間 に建設業法（昭和24年法律第100号）第28 条第3項若しくは第5項の規定による営業停 止の処分を受けている。	有 無 （有の場合の理由）
公表の日から事業者の決定の日までの期間 に、大阪府暴力団排除条例により制限を受 けている者。又は暴力団員が経営する建設 業者又は暴力団員が実質的に経営を支配す る法人等及びこれらに準ずる。	有 無
会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関 する法律（平成17年法律第87号）第64条に よる商法（明治32年法律第48号）第381条 第1項（会社法の施行に伴う関係法律の整 備等に関する法律第107条の規定によりな お従前の例によることとされる場合を含 む。）の規定による会社の整理の開始を命 ぜられている。	有 無 （有の場合の理由）
民事再生法（平成11年法律第225号）第21 条の規定による民事再生手続の申立てをし ている、又は申立てをされている。	有 無 （有の場合の理由）
会社更生法（平成14年法律第154号）第17 条第1項又は第2項の規定による更生手続開 始の申立て（同法附則第2条の規定により なお従前の例によることとされる更生事件 に係る同法による改正前の会社更生法（昭 和27年法律第172号。）第30条第1項又は第 2項の規定による更生手続開始の申立てを 含む。以下「更生手続開始の申立て」とい う。）をしている又は更生手続開始の申立 てをなされている。	有 無 （有の場合の理由）

注）必要事項を記入し、対応する部分には○を付ける

※1：該当する企業は、建設業許可通知書の写しを添付すること。

※2：該当する企業は、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しを添付すること。

（『平成28年4月22日』以降の経営事項審査を受けていること。）

（企業名：）